

平成 30 年度

審 査 意 見 書

庄 内 町 水 道 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 ガ ス 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	平成30年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	平成30年度庄内町ガス事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	ガス事業財務分析	26
5	水道事業のむすび	29
6	ガス事業のむすび	31

表示の方法

- 1 比率（%）及び構成比（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

平成30年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①平成30年度庄内町水道事業会計決算
- ②平成30年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

令和元年5月29日～令和元年7月9日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 平成30年度庄内町水道事業会計

平成30年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 平成30年度庄内町ガス事業会計

平成30年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 平成30年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入646,343,343円に対し、支出が575,339,217円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入605,602,139円、支出542,981,523円となり、収支差引62,620,616円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が100.4%、収益的支出が97.5%である。

区 分		決算額	上段：決算報告書による（消費税込み）		差引額
			下段：損益計算書による（消費税抜き）		
<収益的収支>				(単位：円)	
区 分		決算額	区 分	決算額	差引額
収益的収入		646,343,343	収益的支出	575,339,217	71,004,126
		605,602,139		542,981,523	62,620,616
営業 収 益	給水収益	547,745,595	営業 費 用	原水費	177,707,097
		507,171,950		164,543,612	
	受託工事 収 益	0		配水及び 給水費	97,794,530
		0		94,007,657	
	その他 営業収益	7,565,409		受 託 費	0
		7,511,138		工 事 費	0
				総 係 費	37,694,563
				36,807,693	
		減 償 却 費	214,277,637		
		214,277,637			
		資 産 費	876,893		
		減 耗 費	876,893		
小 計		555,311,004	小 計		528,350,720
		514,683,088			510,513,492
営業外収益		73,663,150	営業外費用		46,040,904
		73,549,862			31,590,621
特別利益		17,369,189	特別損失		947,593
		17,369,189			877,410
差引当年度純損益				62,620,616	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入78,739,439円に対し、支出が243,146,057円となっており、164,406,618円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,094,985円、過年度損益勘定留保資金42,630,185円及び当年度損益勘定留保資金113,681,448円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が89.5%、資本的支出が89.1%である。

<資本的収支>

決算報告書による(消費税込み)

(単位:円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	78,739,439	資本的支出	243,146,057	△ 164,406,618
企業債	62,400,000	建設費	109,380,714	/
補助金	13,031,569	企業債還金	133,765,343	
負担金	3,307,870	予備費	0	
差引当年度資金不足額		164,406,618		

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は605,602,139円、総費用は542,981,523円で差引62,620,616円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		514,683,088	1 営業費用		510,513,492
給水収益	507,171,950		原水費	164,543,612	
受託工事収益	0		配水及び給水費	94,007,657	
その他営業収益	7,511,138		受託工事費	0	
			総係費	36,807,693	
			減価償却費	214,277,637	
			資産減耗費	876,893	
2 営業外収益		73,549,862	2 営業外費用		31,590,621
加入金	1,380,000		支払利息	31,566,958	
受取利息	132,575		雑支出	23,663	
補助金	1,049,164				
長期前受金戻入	68,297,268				
雑収益	2,690,855				
3 特別利益		17,369,189	3 特別損失		877,410
過年度損益修正益	17,369,189		過年度損益修正損	877,410	
当年度純損失		0	当年度純利益		62,620,616
合 計		605,602,139	合 計		605,602,139

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経常損益の部	46,128,837	450.9	8,372,944	△ 4.8
営業損益の部	4,169,596	113.8	△ 30,305,882	84.1
営業収益				
給水収益	507,171,950	△ 1.1	512,735,569	2.5
受託工事収益	0	—	0	—
その他営業収益	7,511,138	△ 5.5	7,947,112	5.0
計	514,683,088	△ 1.2	520,682,681	2.5
営業費用				
原水費	164,543,612	△ 18.4	201,703,015	0.0
配水及び給水費	94,007,657	△ 1.0	94,984,348	8.1
受託工事費	0	—	0	—
総係費	36,807,693	4.6	35,184,988	10.7
減価償却費	214,277,637	△ 0.2	214,812,106	8.9
資産減耗費	876,893	△ 79.6	4,304,106	△ 26.5
計	510,513,492	△ 7.3	550,988,563	5.1
営業外損益の部	41,959,241	8.5	38,678,826	53.1
営業外収益				
加入金	1,380,000	△ 19.8	1,720,000	31.4
受取利息	132,575	△ 44.6	239,288	△ 54.8
補助金	1,049,164	59.0	660,000	13.0
長期前受金戻入	68,297,268	△ 1.3	69,198,783	17.0
雑収益	2,690,855	113.6	1,259,474	37.3
計	73,549,862	0.6	73,077,545	16.9
営業外費用				
支払利息	31,566,958	△ 8.1	34,359,528	△ 7.6
雑支出	23,663	△ 39.6	39,191	△ 14.2
計	31,590,621	△ 8.2	34,398,719	△ 7.6
特別損益の部	16,491,779	179,319.5	△ 9,202	△ 100.0
特別利益	17,369,189	皆増	0	皆減
特別損失	877,410	9,435.0	9,202	30.3
総収益	605,602,139	2.0	593,760,226	△ 6.9
総費用	542,981,523	△ 7.2	585,396,484	4.2
当年度純損益	62,620,616	648.7	8,363,742	△ 89.1

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は78,739,439円で企業債62,400,000円と補助金13,031,569円、工事負担金3,307,870円となっている。支出は243,146,057円で内容は建設改良費109,380,714円と企業債償還金133,765,343円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	62,400,000	79.2	83,500,000	90.6
	補 助 金	13,031,569	16.6	8,683,839	9.4
	負 担 金	3,307,870	4.2	0	—
	計	78,739,439	100.0	92,183,839	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	109,380,714	45.0	159,981,455	55.6
	企 業 債 償 還 金	133,765,343	55.0	127,537,273	44.4
	予 備 費	0	—	0	—
	計	243,146,057	100.0	287,518,728	100.0
差 引		△ 164,406,618		△ 195,334,889	

建設改良費は構築物工事等18件で、配水管工事延長は507.00mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配水管新設工事	3	288.00	7,798,608
配水管入替工事	2	173.30	6,072,840
配水管移設工事	4	45.70	4,643,574
その他構築別工事	2	—	2,867,400
機械装置工事	2	—	2,365,200
工具、器具及び備品購入	3	—	8,143,092
(建設仮勘定)	2	—	77,490,000
計	18	507.00	109,380,714

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減率	
行政区域内人口		(A) 人	21,219		21,557		△ 1.6	
給水区域内人口		(B) 人	21,182		21,520		△ 1.6	
給水人口		(C) 人	21,065		21,396		△ 1.5	
計画給水人口		(D) 人	21,161		21,161		0.0	
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)		(E) %	99.3		99.3		—	
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)		(F) %	99.4		99.4		—	
給水戸数		(G) 戸	7,034		7,024		0.1	
給水件数		(H) 件	7,825		7,786		0.5	
配 水 量	年間総配水量 (J)+(K)+(L)		(I) m ³	2,633,957		2,667,104		△ 1.2
	有効 水量	有効水量	(J) m ³	2,498,793		2,527,289		△ 1.1
		無効水量	(K) m ³	22,530		23,064		△ 2.3
	無効水量		(L) m ³	112,634		116,751		△ 3.5
	1日平均配水量 (I)/365		(M) m ³	7,216		7,307		△ 1.2
	1日最大配水量		(N) m ³	8/23	8,468	1/29	9,638	△ 12.1
	1ヶ月1戸平均配水量 (I)/(G)/12		(O) m ³	31.2		31.6		△ 1.3
有効率 {(J)+(K)}/(I)		(P) %	95.7		95.6		—	
1日平均有効水量 (J)/365		(Q) m ³	6,846		6,924		△ 1.1	
配水管延長		(R) m	222,599		219,081		1.6	
職員数（損益勘定所属）		(S) 人	7		7		0.0	
有効率 (J)/(I)		(T) %	94.9		94.8		—	

計画給水人口21,161人は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成30年度	平成29年度	平成28年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) ×100	94.9	94.8	86.7
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) ×100	85.2	75.8	84.5
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日の最大給水量) ×100	75.6	47.4	55.9
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日の最大給水量) ×100	88.7	62.6	66.2
配水管使用効率	m ³ /m	年間総配水量/配水管延長	11.8	12.2	10.9
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総配水量/有形固定資産	6.1	6.1	6.4

1日の最大給水量9,542m³は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<生産性>

区 分			平成30年度	平成29年度	平成28年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	3,009	3,057	3,545
職員1人当たり 有収水量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	356,970	361,041	366,945
職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	73,526	74,383	81,977
有収水量1万m ³ /日当たり職員数	人	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量}/10,000/365 \text{日}}$	10.2	10.1	10

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			平成30年度	平成29年度	平成28年度 類似団体平均
供給単価	円/m ³	給水収益 / 年間総有収水量	202.97	202.88	216.67
給水原価	円/m ³	経常費用(受託工事費、材料及び不用品売却原価、 附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を 除く) / 年間総有収水量	189.61	204.25	223.22
1 m ³ あたりの損益(供給単価－給水原価)			13.36	△ 1.37	△ 6.55

(3) 費用分析

給水原価1m³当たりの費用構成を見ると、受水費が65.85円で構成比34.7%、有形固定資産減価償却費が85.75円、45.2%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は26.86円、14.2%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は189.61円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	平成30年度			平成29年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	164,543,612	34.7	65.85	201,703,015	39.1	79.81
給 料	27,372,300	5.8	10.95	25,820,860	5.0	10.22
手 当	12,706,254	2.7	5.09	11,891,890	2.3	4.71
賞与引当金繰入額	4,411,000	0.9	1.77	4,189,000	0.8	1.66
賃 金	7,841,333	1.7	3.14	4,630,966	0.9	1.83
法 定 福 利 費	9,295,241	2.0	3.72	8,374,797	1.6	3.31
厚 生 福 利 費	128,603	0.0	0.05	130,987	0.0	0.05
退職手当組合負担金	5,337,672	1.1	2.14	5,383,860	1.0	2.13
備 消 品 費	5,586,879	1.2	2.24	5,047,510	1.0	2.00
委 託 料	20,541,393	4.3	8.22	20,996,171	4.1	8.31
修 繕 費	19,629,924	4.1	7.85	27,730,836	5.4	10.97
動 力 費	5,384,433	1.1	2.15	5,053,682	1.0	2.00
有形固定資産減価償却費	214,277,637	45.2	85.75	214,812,106	41.6	85.00
固定資産除却費	874,473	0.2	0.35	4,166,463	0.8	1.65
たな卸資産減耗費	2,420	0.0	0.00	137,643	0.0	0.05
企 業 債 利 息	31,566,958	6.7	12.63	34,352,318	6.7	13.59
そ の 他	12,603,981	2.7	5.04	10,965,178	2.1	4.34
長期前受金戻入見合いの減価償却	△ 68,297,268	△ 14.4	△ 27.33	△ 69,198,783	△ 13.4	△ 27.38
費 用 合 計	473,806,845	100.0	189.61	516,188,499	100.0	204.25

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価、特別損失は含まない。

3-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は4,623,884,054円となっており、このうち固定資産は4,290,839,050円、流動資産は333,045,004円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	14,455,444	0.3	14,455,444	0.3	0.0
建 物	49,082,271	1.1	51,573,287	1.1	△ 4.8
構 築 物	3,951,346,819	85.5	4,127,266,119	88.2	△ 4.3
機 械 及 び 装 置	181,910,891	3.9	193,645,594	4.2	△ 6.1
車 両 運 搬 具	383,412	0.0	540,312	0.0	△ 29.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	18,792,385	0.4	14,114,136	0.3	33.1
リ ー ス 資 産	208,998	0.0	208,998	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	74,650,000	1.6	2,900,000	0.1	—
そ の 他 投 資	8,830	0.0	8,830	0.0	0.0
固 定 資 産 合 計	4,290,839,050	92.8	4,404,712,720	94.2	△ 2.6
現 金 ・ 預 金	315,923,063	6.8	250,840,347	5.3	25.9
未 収 金	11,620,423	0.3	17,401,802	0.4	△ 33.2
貯 蔵 品	4,876,518	0.1	4,921,715	0.1	△ 0.9
前 払 金	625,000	0.0	14,400	0.0	4,240.3
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	—	—
流 動 資 産 合 計	333,045,004	7.2	273,178,264	5.8	21.9
資 産 合 計	4,623,884,054	100.0	4,677,890,984	100.0	△ 1.2

(2) 負債

負債合計は、2,886,196,736円である。

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,428,748,195	49.5	1,502,607,197	50.0	△ 4.9
企業債	1,403,839,813	48.6	1,477,698,815	49.2	△ 5.0
リース債務	0	—	0	—	—
引当金	24,908,382	0.9	24,908,382	0.8	0.0
流動負債合計	186,986,035	6.5	177,796,665	5.9	5.2
企業債	136,259,002	4.7	133,765,343	4.5	1.9
リース債務	0	—	0	—	—
未払金	46,247,169	1.6	39,778,519	1.3	16.3
引当金	4,411,000	0.2	4,189,000	0.1	5.3
その他 流動負債	68,864	0.0	63,803	0.0	7.9
繰延収益合計	1,270,462,506	44.0	1,322,420,420	44.1	△ 3.9
長期前受金	2,526,406,709	87.5	2,511,314,845	83.7	0.6
収益化 累計額	△ 1,255,944,203	#####	△ 1,188,894,425	#####	△ 5.6
負債合計	2,886,196,736	100.0	3,002,824,282	100.0	△ 3.9

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,737,687,318円である。

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,432,217,079	82.4	1,432,217,079	85.5	0.0
資本剰余金合計	1,966,594	0.1	1,966,594	0.1	0.0
補助金	825,085	0.0	825,085	0.0	0.0
負担金	1,011,309	0.1	1,011,309	0.1	0.0
受贈財産 評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	303,503,645	17.5	240,883,029	14.4	26.0
減債積立金	20,308,898	1.2	20,308,898	1.2	0.0
利益積立金	15,373,298	0.9	15,373,298	0.9	0.0
建設改良 積立金	204,929,644	11.8	183,929,644	11.0	11.4
当年度未処分 利益剰余金	62,891,805	3.6	21,271,189	1.3	195.7
資本合計	1,737,687,318	100.0	1,675,066,702	100.0	3.7
負債資本合計	4,623,884,054		4,677,890,984		△ 1.2

3-6 水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目	算式	30年度	29年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.1	64.1	1.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.0	3.8	0.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.7	97.9	△ 1.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	142.6	146.9	△ 4.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	178.1	153.6	24.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	175.2	150.9	24.3
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.5	101.4	10.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.5	101.4	7.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.8	94.5	6.3
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	62.4	59.3	3.0

	平成30年度	平成29年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	605,602,139	593,760,226
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	588,232,950	593,760,226
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	46,128,837	8,372,944

	平成30年度	平成29年度
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	542,981,523	585,396,484
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	542,104,113	585,387,282

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	547,745,595 円		553,754,403 円	
	過 年 度 分	11,072,990 円		10,699,202 円	
	計	558,818,585 円		564,453,605 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	538,928,458 円		543,672,445 円	
	過 年 度 分	9,549,161 円		9,193,929 円	
	計	548,477,619 円		552,866,374 円	
不 納 欠 損 額		2 件	19,329 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,249 件	8,817,137 円	1,284 件	10,081,958 円
	過 年 度 分	351 件	1,504,500 円	338 件	1,505,273 円
	計	1,600 件	10,321,637 円	1,622 件	11,587,231 円
収 納 率	現 年 度 分	98.4 %		98.2 %	
	過 年 度 分	86.4 %		85.9 %	
	計	98.1 %		98.0 %	

4 平成30年度庄内町ガス事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入548,624,560円に対し、支出が494,293,698円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入509,160,516円、支出479,491,479円となり、収支差引29,669,037円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が98.0%、収益的支出が94.5%である。

<収益的収支>		上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)
		区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
収益的収入		548,624,560		収益的支出	494,293,698	54,330,862
		509,160,516			479,491,479	29,669,037
営業 収 益	製品売上	518,401,672	営業 費 用	製造費	42,098,536	/
		480,001,609			37,203,120	
	受注工事 収 益	14,158,044		売上原価	250,099,664	
		13,109,306			250,099,664	
	器具販売 収 益	173,826		供給販売及び 一般管理費	181,450,136	
		160,950			179,044,524	
	その他営業 雑収益	3,051,797		受注工事 原 価	14,016,376	
		3,049,234			12,978,145	
				器具販売 原 価	115,560	
					107,000	
小 計	535,785,339	営業費用+その 他営業費用計	487,780,272	48,005,067		
	496,321,099		479,432,453	16,888,646		
営業外収益	12,839,221	営業外費用	6,513,426	6,325,795		
	12,839,417		59,026	12,780,391		
特別利益	0	特別損失	0	0		
	0		0	0		
差引当年度純損益		29,669,037				

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入4,778,070円に対し、支出が63,234,292円となっており58,456,222円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,064,124円、過年度損益勘定留保資金50,274,029円及び当年度損益勘定留保資金4,118,069円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が19.1%、資本的支出が77.5%である。

<資本的収支>

決算報告書による (消費税込み)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	4,778,070	資 本 的 支 出	63,234,292	△ 58,456,222
企 業 債	0	建 設 費	54,865,786	/
負 担 金	4,778,070	企 業 債 還 金	8,368,506	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		58,456,222		

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は509,160,516円、総費用は479,491,479円で差引29,669,037円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		496,321,099	1 営業費用		466,347,308
製品売上	480,001,609		製造費	37,203,120	
受注工事 収 益	13,109,306		売上原価	250,099,664	
器具販売 収 益	160,950		供給販売及び 一般管理費	179,044,524	
その他 営業雑収益	3,049,234		2 その他営業費用		13,085,145
			受注工事 原 価	12,978,145	
2 営業外収益		12,839,417	器具販売 原 価	107,000	
受取利息	197,877		3 営業外費用		59,026
長期前受金 戻 入	10,562,344		支払利息	59,026	
雑 収 益	2,079,196		雑 支 出	0	
3 特別利益		0	4 特別損失		0
当年度純損失		0	当年度純利益		29,669,037
合 計		509,160,516	合 計		509,160,516

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
経常損益の部	29,669,037	△ 40.6	49,968,234	0.6
営業損益の部	16,888,646	△ 50.3	33,994,740	2.1
営業収益				
ガス売上	480,001,609	△ 2.2	490,938,454	5.5
受注工事収益	13,109,306	△ 16.0	15,602,888	12.3
器具販売収益	160,950	5.9	151,999	357.3
その他営業雑収益	3,049,234	△ 70.1	10,195,890	△ 11.6
計	496,321,099	△ 4.0	516,889,231	5.3
営業費用				
製造費	37,203,120	15.7	32,142,735	△ 14.9
売上原価	250,099,664	8.1	231,382,074	4.9
供給販売及び 一般管理費	179,044,524	△ 12.1	203,765,605	9.9
その他営業費用				
受注工事原価	12,978,145	△ 16.0	15,446,797	12.3
器具販売原価	107,000	△ 32.0	157,280	194.5
営業費用 + その他営業費用	479,432,453	△ 0.7	482,894,491	5.5
営業外損益の部	12,780,391	△ 20.0	15,973,494	△ 2.6
営業外収益				
受取利息	197,877	56.1	126,789	△ 28.9
長期前受金戻入	10,562,344	△ 6.0	11,235,875	△ 3.7
雑収益	2,079,196	△ 55.5	4,674,571	1.0
計	12,839,417	△ 19.9	16,037,235	△ 2.7
営業外費用				
支払利息	59,026	4.8	56,328	△ 29.5
雑支出	0	皆減	7,413	皆増
計	59,026	△ 7.4	63,741	△ 20.3
特別損益の部	0	—	0	—
特別利益	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—
総収益	509,160,516	△ 4.5	532,926,466	5.0
総費用	479,491,479	△ 0.7	482,958,232	5.5
当年度純損益	29,669,037	△ 40.6	49,968,234	0.6

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は4,778,070円で工事負担金4,778,070円となっている。支出は63,234,292円で内容は建設改良費54,865,786円と企業債償還金8,368,506円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	0	0.0	25,300,000	76.7
	負 担 金	4,778,070	100.0	7,700,601	23.3
	固定資産売却代金	0	—	0	—
	計	4,778,070	100.0	33,000,601	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	54,865,786	86.8	75,099,280	92.1
	企 業 債 償 還 金	8,368,506	13.2	6,423,943	7.9
	予 備 費	0	—	0	—
	計	63,234,292	100.0	81,523,223	100.0
差 引		△ 58,456,222		△ 48,522,622	

建設改良費は、導管工事等25件で、導管延長は1,007.08mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
中低圧管入替工事	4	440.70	12,692,113
中低圧管移設工事	5	444.10	10,643,496
供給管入替・新設工事	3	122.28	5,913,873
導 管 計	12	1,007.08	29,249,482
ガバナー室建替工事	2	—	1,433,268
機 械 装 置 工 事	6	—	13,879,944
工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	5	—	10,303,092
合 計	25	1,007.08	54,865,786

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率	
供給件数		(A) 件	6,197	6,214	△ 0.3	
送出ガス量	年間送出ガス量 (C)+(D)+(E)		(B) m ³	3,896,477	4,086,790	△ 4.7
	有効 ガス量	販売ガス量	(C) m ³	3,981,043	4,175,254	△ 4.7
		自家使用量	(D) m ³	11,097	12,846	△ 13.6
	勘定外ガス量		(E) m ³	△ 95,663	△ 101,310	5.6
	1日平均送出ガス量 (B)/365		(F) m ³	10,675	11,197	△ 4.7
	1日最大送出ガス量		(G) m ³	2/8 18,716	1/25 19,437	△ 3.7
	1件1ヶ月平均送出ガス量 (B)/(A)/12		(H) m ³	52.4	54.8	△ 4.4
1日平均有収ガス量 (C)/365		(I) m ³	10,907	11,439	△ 4.7	
導 管 延 長		(J) m	249,241	249,315	0.0	
職員数（損益勘定所属）		(K) 人	9	10	△ 10.0	

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成30年度	平成29年度
有 収 率	%	(年間総有収量/年間総送出量) × 100	102.2	102.2
負 荷 率	%	(1日平均送出量/1日最大送出量) × 100	57.0	57.6
施 設 利 用 率	%	(1日平均送出量/1日最大供給量) × 100	39.5	41.5
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送出量/1日最大供給量) × 100	69.3	72.0
導 管 使 用 効 率	m ³ /m	年間総送出量/導管延長	15.6	16.4
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	年間総送出量/ (有形固定資産/10,000)	46.8	47.8

1日の最大供給量は27,000m³ (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<生産性>

区 分			平成30年度	平成29年度
職 員 1 人 当 たり 有 収 ガ ス 量	m ³	年間総有収量/損益勘定職員数	442,338	417,525
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	(営業収益-受託工事収益) / 損益勘定職員数	53,690	50,129
1 日 平 均 有 収 量 1 万 m ³ 当 たり 職 員 数	人	職員数/ (1日平均有収量/10,000)	8.3	8.7

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			平成30年度	平成29年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総有収ガス量	120.57	117.58
供 給 原 価	円	費用 (受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く) / 年間総有収ガス量	114.50	109.24
1 m ³ あたりの損益 (供給単価-供給原価)			6.07	8.34

(3) 費用分析

供給原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は、20.15円で構成比は17.6%、減価償却費は18.27円、16.0%、ガス売上原価は62.82円、54.9%となっている。費用全体では、1 m³当たりの供給原価は114.50円である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	平成30年度			平成29年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	33,544,800	7.4	8.43	38,567,100	8.5	9.24
手 当	13,594,706	3.0	3.41	17,952,198	3.9	4.30
賞与引当金繰入額	5,382,000	1.2	1.35	6,014,000	1.3	1.44
賃 金	9,971,278	2.2	2.50	6,030,219	1.3	1.44
法 定 福 利 費	11,104,091	2.4	2.79	12,238,544	2.7	2.93
厚 生 福 利 費	100,569	0.0	0.03	105,478	0.0	0.02
退職手当組合負担金	6,541,377	1.4	1.64	7,713,420	1.7	1.85
修 繕 費	13,079,183	2.9	3.29	20,926,742	4.6	5.01
特別修繕引当金繰入額	15,000,000	3.3	3.76	16,000,000	3.5	3.83
電 力 料	3,328,370	0.7	0.84	3,434,315	0.8	0.82
消 耗 品 費	9,277,644	2.0	2.33	10,670,831	2.3	2.56
委 託 作 業 費	13,371,244	2.9	3.36	13,929,568	3.1	3.34
減 価 償 却 費	72,753,349	16.0	18.27	72,310,922	15.9	17.32
ガ ス 売 上 原 価	250,099,664	54.9	62.82	231,382,074	50.7	55.42
そ の 他	9,258,059	2.0	2.33	10,078,744	2.2	2.41
長期前受金戻入見合いの減価償却	△ 10,562,344	△ 2.3	△ 2.65	△ 11,235,875	△ 2.5	△ 2.69
費 用 合 計	455,843,990	100.0	114.50	456,118,280	100.0	109.24

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない

4-5 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、1,231,560,774円となっており、このうち固定資産合計は832,767,753円、流動資産合計は398,793,021円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.4	17,612,774	1.4	0.0
建 物	81,740,850	6.6	84,878,235	6.7	△ 3.7
構 築 物	3,173,301	0.3	3,474,171	0.3	△ 8.7
機 械 装 置	117,684,044	9.6	114,161,251	9.0	3.1
導 管	598,235,107	48.6	626,491,949	49.1	△ 4.5
車 両 運 搬 具	640,406	0.0	1,351,867	0.1	△ 52.6
工 具、器 具 及 び 備 品	13,140,981	1.1	6,701,916	0.5	96.1
リ ー ス 資 産	403,750	0.0	403,750	0.0	0.0
電 話 加 入 権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
そ の 他 投 資	25,940	0.0	25,940	0.0	0.0
固 定 資 産 合 計	832,767,753	67.6	855,212,453	67.1	△ 2.6
現 金・預 金	371,820,436	30.2	383,046,926	30.1	△ 2.9
未 収 金	20,030,494	1.7	29,531,334	2.3	△ 32.2
製 品	1,514,314	0.1	1,314,136	0.1	15.2
貯 蔵 品	4,802,777	0.4	5,431,187	0.4	△ 11.6
前 払 金	625,000	0.0	14,400	0.0	4,240.3
短 期 貸 付 金	0	—	0	—	—
流 動 資 産 合 計	398,793,021	32.4	419,337,983	32.9	△ 4.9
資 産 合 計	1,231,560,774	100.0	1,274,550,436	100.0	△ 3.4

(2) 負債

負債合計は、285,183,422円である。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	97,630,647	34.3	91,004,371	25.4	7.3
企業債	82,630,647	29.0	91,004,371	25.4	△ 9.2
リース債務	0	—	0	—	—
引当金	15,000,000	5.3	0	—	皆増
流動負債合計	71,150,314	24.9	144,651,015	40.4	△ 50.8
企業債	8,373,724	2.9	8,368,506	2.3	0.1
未払金	56,177,446	19.7	76,626,626	21.4	△ 26.7
前受金	74,152	—	0	—	—
引当金	6,506,764	2.3	59,638,764	16.7	△ 89.1
その他流動負債	18,228	0.0	17,119	0.0	6.5
繰延収益合計	116,402,461	40.8	122,186,735	34.2	△ 4.7
長期前受金	932,489,578	327.0	930,296,945	260.0	0.2
収益化 累計額	△ 816,087,117	△ 286.2	△ 808,110,210	△ 225.8	△ 1.0
負債合計	285,183,422	100.0	357,842,121	100.0	△ 20.3

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、946,377,352円である。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	258,987,408	27.4	258,987,408	28.3	0.0
利益剰余金合計	687,389,944	72.6	657,720,907	71.7	4.5
減債積立金	19,000,000	2.0	19,000,000	2.1	0.0
利益積立金	128,534,966	13.6	128,534,966	14.0	0.0
建設改良 積立金	509,217,707	53.8	460,217,707	50.2	10.6
当年度未処分 利益剰余金	30,637,271	3.2	49,968,234	5.4	△ 38.7
資本合計	946,377,352	100.0	916,708,315	100.0	3.2
負債資本合計	1,231,560,774		1,274,550,436		△ 3.4

4-6 ガス事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目	算式	30年度	29年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.3	81.5	4.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.8	11.3	△ 5.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	71.8	75.7	△ 3.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	78.4	82.3	△ 3.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	560.5	289.9	270.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	522.7	285.2	237.5
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.2	110.3	△ 4.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.2	110.3	△ 4.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用+その他営業費用-受託工事費用}} \times 100$	103.6	107.2	△ 3.6
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	11.5	8.9	2.6

	平成30年度	平成29年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	509,160,516	532,926,466
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	509,160,516	532,926,466
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	29,669,037	49,968,234

	平成30年度	平成29年度
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	479,491,479	482,958,232
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	479,491,479	482,958,232

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

ガス料金の収納状況

項 目		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	518,401,672 円		530,213,538 円	
	過 年 度 分	13,790,749 円		10,775,592 円	
	計	532,192,421 円		540,989,130 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	506,349,588 円		517,596,875 円	
	過 年 度 分	12,626,664 円		9,601,506 円	
	計	518,976,252 円		527,198,381 円	
不 納 欠 損 額		1 件	1,387 円	0 件	－ 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,008 件	12,052,084 円	1,035 件	12,616,663 円
	過 年 度 分	236 件	1,162,698 円	221 件	1,174,086 円
	計	1,244 件	13,214,782 円	1,256 件	13,790,749 円
収 納 率	現 年 度 分	97.7 %		97.6 %	
	過 年 度 分	91.6 %		89.1 %	
	計	97.5 %		97.5 %	

5 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

平成30年度は、給水人口は21,065人で、前年度比較331人減少しており、給水戸数は、7,034戸で前年度比較10戸の増加となっている。また、給水件数は7,825件で前年度比較39件の増加となっている。

なお、給水人口における普及率は99.4%で前年度同様である。

平成30年度の総配水量は2,633,957 m^3 で前年度比較は33,147 m^3 減少しており、有収水量は2,498,793 m^3 で前年度比較28,496 m^3 の減少となっている。

なお、有収率は94.9%で前年度比較0.1ポイント向上している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は646,343千円で前年度比較では11,403千円で1.8%増加し、収益的支出は575,339千円で前年度比較39,159千円で6.8%減少している。

資本的収入は78,739千円で予算執行率89.5%となっており、収入内訳は企業債62,400千円、補助金1,049千円、工事負担金3,308千円である。資本的支出は243,146千円で予算執行率89.1%であり、支出内訳は建設改良費109,381千円、企業債償還金133,765千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額164,407千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,095千円、過年度損益勘定留保資金42,630千円及び当年度損益勘定留保資金113,681千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は514,683千円で、前年度比較6,000千円減少し、内給水収益は507,172千円で、前年度比較5,564千円の減少となっており、その他営業収益は7,511千円で前年度比較436千円減少している。

一方、営業費用は510,513千円で、前年度比較40,476千円減少した。内訳は、原水費が164,544千円で、前年度比較37,159千円減少、配水及び給水費が94,008千円で、前年度比較977千円減少、総係費は36,808千円で前年度比較1,623千円増加、減価償却費が214,278千円で前年度比較534千円減少、資産減耗費は877千円で前年度比較3,427千円減少している。

営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損益）は46,129千円で、特別利益17,369千円、特別損失877千円により当年度純利益は62,621千円となっている。

(4) 総括

平成30年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益62,621千円（対前年度比749%増）、1m³当りの損益は13.36円となっており、長年続いていた厳しい経営状況から、黒字体質に移行しつつあると思われる。

人口減少に伴う給水収益の減少も続いている中で、企業課では「庄内町水道ビジョン（改訂版）」（平成29年3月作成）を発表して、中長期の考え方を明らかにしている。それによれば、水道事業における今後の施設の維持管理に要する費用は、法定耐用年数40～50年で実施する老朽管入替工事等で、年間平均2.8億円と予想されている。これは平成30年度の建設改良費の約2.6倍である。

このようなことが現実として想定される中、今後も収納率の更なる向上への努力はもとより、一層の費用の削減や計画的な維持管理に取り組むことが必要と考えるものである。

6 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

平成30年度ガス事業は、供給区域内戸数7,097戸で、前年度比較17戸減少しており、供給件数では6,197件で、前年度比較17件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

平成30年度販売ガス量は3,981,043m³であり、前年度比較194,211m³の減少である。有収率では102.2%で前年度比較同ポイントである。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると収益的収入は548,625千円で、前年度比較24,892千円減少し、支出は494,294千円で前年度比較4,595千円の減少となっている。

資本的収支は、収入が4,778千円で予算執行率19.1%となっており、内訳は、工事負担金4,778千円となっている。支出は63,234千円で予算執行率77.5%となっており、内訳は建設改良費54,866千円、企業債償還金8,369千円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額58,456千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,064千円、過年度損益勘定留保資金50,274千円及び当年度損益勘定留保資金4,118千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は496,321千円で前年度比較20,568千円減少した。内訳はガス売上が480,002千円で前年度比較10,936千円減少、受注工事収益が13,109千円で前年度比較2,494千円減少、器具販売収益が161千円で前年度比較9千円増加、その他営業雑収益が3,049千円で前年度比較7,147千円減少している。ガス事業総収益は509,161千円で前年度比較23,765千円の減少となっている。

一方、営業費用とその他営業費用の合計は、479,432千円で前年度比較3,462千円減少した。内訳は製造費が37,203千円で前年度比較5,060千円増加、売上原価が250,100千円で前年度比較18,718千円増加、供給販売及び一般管理費が179,045千円で前年度比較24,721千円減少、受注工事原価は12,978千円で前年度比較2,469千円減少、器具販売原価107千円で前年度比較50千円減少している。ガス事業費用は479,491千円で前年度比較3,467千円の0.7%減少している。

営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損益）は29,669千円で、当年度純利益は、29,669千円となっている。

(4) 総括

平成30年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益29,669千円（対前年度比59.4%）となり、1m³当りの損益は前年より2.27円減少したが、6.07円の黒字となった。

本年度はガス事業を取り巻く厳しい環境の中にあっても、黒字を計上できた。

しかし、昨今の世界情勢を考えると、外的要因を取り巻く厳しい環境が今後も続くものと想定され、変動は避けられないものであると考える。

経営が良好な時こそ、中長期的な視野に立ち、しっかりした財務基盤を確立する経営に努め、収納率の向上や費用の削減等、短期・長期の対応を含めて、一層の経営努力を求めるものである。